

自動運転移動サービス等の社会実装に向けた環境整備を求める意見書

高齢化社会が進んでいる現在、高齢者の運転による交通事故が社会問題となっている。令和5年に発生した65歳以上の高齢ドライバーによる交通事故は4,819件で、事故全体に占める割合は15.4%となっており、令和元年の18.1%からは減少しているものの、依然として多発している状況にある。

一方で、75歳以上・80歳以上の運転免許保有者数の推移をみると、令和元年の免許保有者数（75歳以上583万人・80歳以上229万人）は、平成21年の数値（75歳以上324万人・80歳以上119万人）と比較して、75歳以上は約1.8倍、80歳以上は約1.9倍となっており、今後ますます高齢ドライバーが増えていくと予測される。

地方公共団体には、加齢に伴う身体機能や認知機能の低下により運転に不安を感じている高齢運転者やその家族等周辺の方々から交通事故を心配する相談が寄せられており、運転免許の自主返納の取組が進められている。一方、免許返納後の移動手段の確保が大きな課題となっている。

国は、高齢運転者による交通死亡事故多発という深刻な社会問題を背景に、免許返納者に対する公共交通割引施策を新規で実施する地方公共団体への支援を検討しているが、公共交通空白地域においては、なお課題が残る。

すべての地方公共団体が安心して高齢運転者の免許返納を推進することができるよう、自動運転移動サービス等の社会実装に向けた環境整備のための十分な予算措置や、自動運転車両の利活用に向けた環境整備を進めていく必要がある。

よって、国においては、次の措置を講ずるよう強く要望する。

- 1 高齢者の免許返納を促進するため、自動運転移動サービスの導入に当たり、過疎地域を包含する地方公共団体に寄り添い、国の相談窓口の開設や専門家の派遣等、伴走型の支援体制を整えること。
- 2 自動運転技術の開発があらゆるメーカーで進められている中で、自動運転システムが主体となって車の操縦・制御等を行うレベル4以上の車両開発を促進するとともに、行政における遠隔操作システム利活用の仕組みの検討など、自動運転車両の実用化に向けた環境整備を加速すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年10月3日

衆議院議長	
参議院議長	
内閣総理大臣	宛て
総務大臣	
経済産業大臣	
国土交通大臣	

福島県議会議長 西山尚利